

令和5年12月28日 発表

# 中小企業月次景況調査結果

## 令和5年11月分

～令和5年11月 データから見た業界の動き～

令和6年12月28日 発表

製造業は「安定した仕事量」、非製造業では「人材・人手」  
共に不足の解消が事業継続のカギ



## 山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和6年12月28日 発表

## 製造業は「安定した仕事量」、非製造業では「人材・人手」 共に不足の解消が事業継続のカギ

### ■ 概 況

11月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 +12ポイント（前年同月比 8ポイント↑）

収益状況 ▲8ポイント（前年同月比 16ポイント↑）

景況感 ▲16ポイント（前年同月比 6ポイント↓）となり、売上高・収益状況が前年同月を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲5ポイント（前年同月比 10ポイント↓）

収益状況 ▲10ポイント（前年同月比 10ポイント↑）

景況感 ▲25ポイント（前年同月比 5ポイント↑）となった。

売上高D.I値が前年同月比▲10ポイントとなった。

「住宅着工戸数の低迷が続き、事業量が減少している（家具製造業）」を代表例に、製造業全体で受注量・仕事量の減少が長引いている。電気機械器具製造業では受注量の減少に加えて、少ない案件に対する価格競争も発生しており、新たな取引先の開拓も上手くいっていない状況である。

一方、収益状況のD.I値は、今年の9月から3か月続けて数値が上昇しており、11月も前年同月と比べ+10ポイントとなったことから、価格転嫁は一定程度進んでいることが窺えるが、中には「製品の販売価格の値上げを行ったが、原材料、包材、光熱費等の価格上昇分を十分に転嫁できていない（菓子製造業）」という意見もあり、価格転嫁の状況は業種によって大きく偏りがある。

一方非製造業では…

売上高 +23ポイント（前年同月比 20ポイント↑）

収益状況 ▲7ポイント（前年同月比 20ポイント↑）

景況感 ▲10ポイント（前年同月比 13ポイント↓）となり、

秋の行楽シーズンによる人流増加の影響を強く受けた小売業やサービス業が数値を押し上げ、売上高・収益状況D.I値が前年同月を上回った（+20ポイント）。

しかし、物価高騰の影響による消費活動の低迷を感じる事業者の声が多く、景況感▲13ポイントとなった。ジュエリー卸売業では、原材料である金や色石、真珠などの価格高騰による商品の販売価格の値上げによって、消費者の購買意欲のさらなる低下を危惧しており、道路貨物運送業では、「年末に向けて荷動きの増加を予測しているが、物価高騰の影響によって消費活動の動向が予測できない」など、先行きが不透明な状況が窺えた。

「人手不足による廃業が現実味を帯びてきた（塗装卸売業）」との報告もあり、多くの中小企業者が人手不足や人材の確保、後継者の不在などの「ヒト」にかかわる課題を抱えている。

今後、人口減少や少子高齢化の影響から労働力人口が減少し、若い人材の確保がますます困難になることが予測される中で、賃上げや働き方改革が、人材の確保と定着のための重要な取り組みとして位置づけているが、「加工単価を上げることができなければ賃上げも不可能である（電気機械器具製造業）」や「資材価格高騰分の転嫁が進まない状況に加え、週休二日制の導入により、売上げ・収益状況が好転する訳がない（型枠大工工事業）」など、賃上げの原資の確保に苦慮している中小企業者の声が多い。

また、「賃金を引き上げるだけでは人手不足の解決にはつながらず、労働環境や福利厚生改善が必要である（警備業）」と、事業者の多くが労働条件・職場環境を整備する必要性を感じているが、何から取り組めば良いのか解らず、十分に対応できていない。

中央会では、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化していますので、お気軽にご相談ください。

業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	今年はおせちの前倒し受注が多く、直近の受注量が減少していることから前年同月と比べ売上げは86.6%となった。
食料品 (洋菓子製造業)	新規出店効果により、前年同月と比べ売上げは111%となった。
食料品 (パン・菓子製造業)	7月に製品の販売価格の値上げを行ったが、原材料、包材、光熱費等の価格高騰による収益の確保が困難な状況が続いている。
食料品 (酒類製造業)	地域によってワインの消費量に偏りが見られるが、一部地域では出荷数量が増加に転じていることから、市況が好転することを期待している。
繊維・同製品 (織物)	経営者の高齢化と後継者不足によって廃業する事業者が増加しており、組合員が減少している。特に、下請けの賃機（機屋から糸やその他の原材料を受けとり機を織る）事業者の廃業が目立ち、産地存続の危機に直面している。今後、加工業者（撚糸、染色、整経、整理）を含めて対策を検討していく。
繊維・同製品 (織物)	裏地部門▶原材料（原糸）の入荷不足は徐々に解消されてきているが、価格の高騰により稼働量も上がらない状況である。 インテリア部門▶受注量は若干増えているが、価格高騰により収益状況は厳しい。 ネクタイ部門▶秋・冬シーズンになったことで、売上げが少しずつ増加している。
木材・木製品製造	前年同月と比べて売上げは10%増加した。11月・12月に物件が集中しており、例年と比べて仕事量が増加しているが、人手不足により加工が間に合っていない。
家具製造	住宅着工戸数の低迷が続いており、前年同月と比べ売上げは▲10%となった。
窯業・土石 (砂利)	物価高騰の影響により収益の確保が困難な状況が続いている。繁忙期に入ったことで資材の需要も増加しているが、地域によって差があるため、需要の少ない地域では先行きも暗い。
窯業・土石 (山碎石)	前年同月と比べ売上げ・収益状況ともに▲18%となった。電力や諸資材の価格高騰に加えて、時間外労働の上限規制などの働き方改革への対応、2024年問題に関連したトラック運行数の減少や運賃の高騰、従業員の高齢化による退職者の増加や若手人材の不足など、課題は山積みであり対策に苦慮している。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げは▲15%、収益状況は▲16%となった。半導体製造関連・設備関連の受注量の減少が続いており、先行きは暗い。
電気機器 (電気機械部品加工業)	受注量の減少が長引いていることに加え、少ない案件に対する価格競争、新たな取引先や分野への打診など課題が多く、前年同月と比べ売上げは▲40%、収益状況は▲35%となった。加工単価を上げることができなければ賃上げも不可能である。
宝飾 (研磨)	各種イベントの客足は増加しているが、一人当たりの購入単価が低下しており、前年同月と比べ売上げは▲20%となった。

● 非製造業

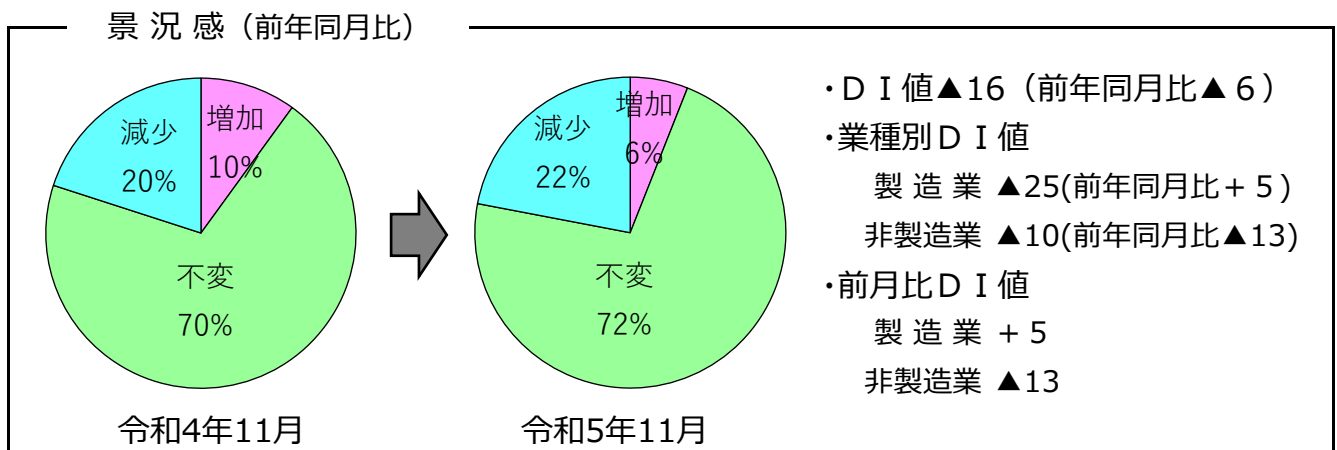
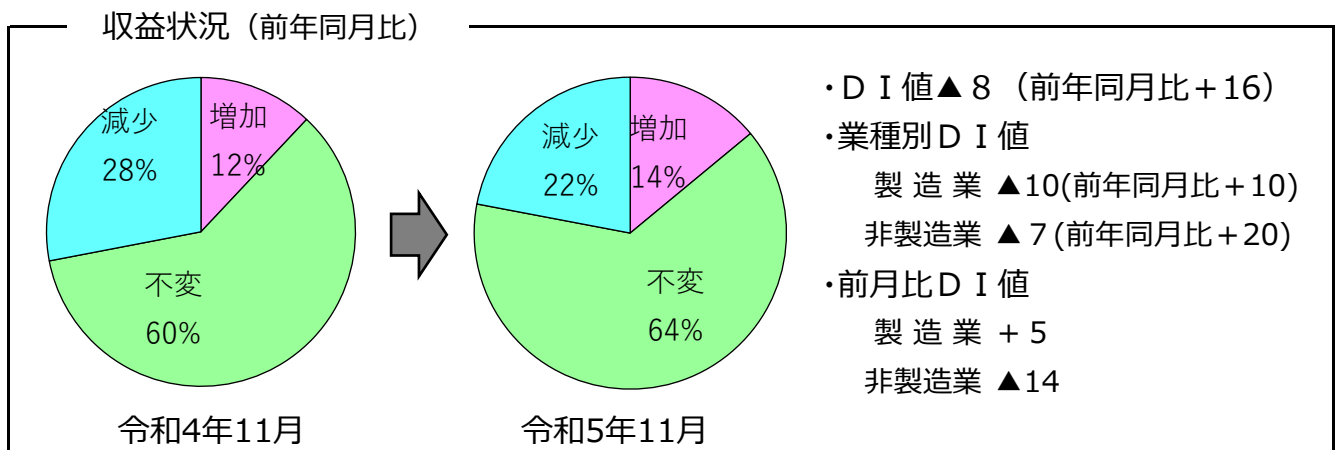
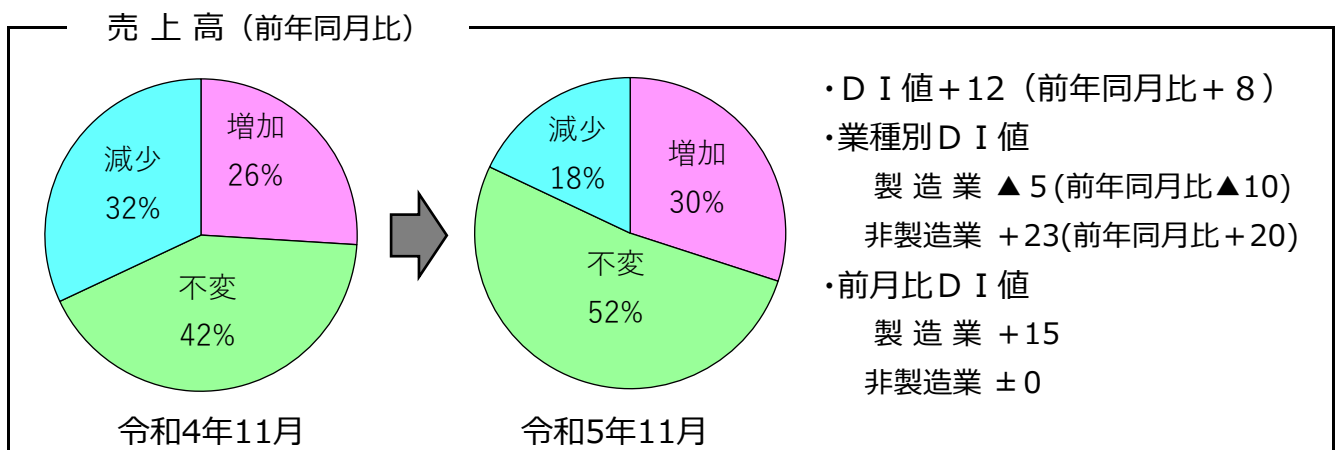
卸売 (塗料)	前年同月と比べ売上げは47%増加、収益状況は56%好転した。若手人材の不足から、高齢の従業員を主力から外すことができず、人手不足による廃業が現実味を帯びてきたと感じる。
卸売 (ジュエリー)	中国での需要の高まりによって真珠が品薄であり、価格は数年前の約5倍と急激に高騰している。地金やルース（色石）の価格が高止まりしているが、物価高騰による消費者の節約ムードを感じる中で、商品の販売価格の値上げによって消費者の購買意欲がさらに減退してしまうことを懸念している。例年は年末に向けてジュエリーの需要は高まるが、今年の先行きは不透明である。
小売 (青果)	シャインマスカットの売上げが好調であったが、天候不順の影響によって野菜の仕入れ価格が高騰しており、前年同月と比べ売上げは8%増加したが、収益状況は▲5%となった。

小売 (食肉)	忘年会のシーズンに入り、飲食店や宿泊施設からの注文が増加しており、コロナ禍以前の賑わいが戻りつつあると感じる。
小売 (電気機械器具小売業)	エアコンと冷蔵庫の売上げは堅調に推移している一方、商品全体で見ると前年同月と比べ約▲12%となった。電気・ガスなどの価格上昇による消費者の省エネ家電に対する意識の高まりを活かした提案を強化していくことが必要だと考える。
小売 (事務機小売業)	官公庁、民間ともに新規の案件が減少しているため売上が伸びない。オンラインショッピングの定着から消耗備品の売れ行きも悪く、それが定着してしまった。今後更に厳しくなっていくと思われる。
小売 (ガソリン)	原油価格が80ドル後半から80ドル前半へ低下し、為替も150円代から140円台へ円高に推移したことで原油の調達コストは減少している一方、燃料油価格激変緩和事業の補助金の計算方式が特殊であることから卸売価格は5円近く値上がりしているため、組合員は価格転嫁に苦慮しており、収益の確保が困難な状況が続いている。
商店街	大月駅の利用者の増加により、組合が管理する駐車場の売上げは増加している一方、物価高騰による消費活動の停滞により商店街の客足は回復せず、厳しい状況が続いている。
宿泊業	秋の行楽シーズンによって観光客・宿泊施設の利用者が増加し、週末は多くの施設が予約で満室となった。冬休みも人流の増加を期待しているが、人手不足が課題である。
産業廃棄物処理	前年同月と比べ売上げは3%増加したが、廃棄物の処理量は減少している。年末に向けて廃棄物の発生量や処理量が増加することを予測している。
一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬契約の交渉における収集作業と運搬の料金設定について、取引先との理解が得られにくく、適正な収益の確保が課題となっている。
警備業	公共工事の長期現場や夜間工事の増加によって、前年同月と比べて売上げは4%増加したが、賃金の引き上げに加えて、年齢や体調不良による有休取得者の増加によって、その抜けた穴を埋める警備員の人件費が増加しており、収益状況は悪化する一方である。 組合員は、警備員の不足により受注を制限せざるを得ない状況であり、人材の確保に力を入れているものの入社まで至るケースは稀である。特に交通誘導業務は、屋外での過酷な労働環境を理由に毛嫌いされる傾向があるため、防寒・防暑対策を含めて、労働環境や福利厚生改善が必要である。賃金を引き上げるだけでは人手不足の解決にはつながらないと考えている。
建設業 (総合)	11月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は3.9%、請負金額は14.4%増加した。11月末累計の件数は1.1%増加し、請負金額は1.4%増加した。
建設業 (型枠)	一人親方（個人事業主）は免税事業者が多く、インボイス制度が始まったことで「課税事業者にならなければ仕事を切られる」といった話を耳にする。 また、資材価格高騰分の転嫁が進まない状況に加え、週休二日制の導入により、売上げ・収益状況が好転する訳がなく、賃上げも困難であることから若手人材の確保もできないことから、廃業・倒産する事業者が今後増加すると予測している。
建設業 (鉄構)	2023年度上期の山梨県内の推定鉄骨需要量は前年比▲33%となり、全国平均の前年比▲13.8%と比べると大幅に減少した。 首都圏を中心とする県外物件の仕事を受注できるかできないかで、会員の仕事量と手持量が二極化している。
設備工事 (電気工事)	物価高騰による収益の確保が困難な状況が続いており、特に燃料価格の値上がりが尋常ではない。電気設備資材等も品薄であり価格が安定しないことから、コロナ禍に比べると景況感の回復を感じるが、楽観視できる状況ではない。
設備工事 (管設備)	前年同月と比べ売上げは▲7%、収益状況は▲13%となった。2024年10月からの時間外労働の上限規制への対応が迫られる中で、労務環境の改善が急務であり、組合では研修会等を開催して組合員のフォローを続けていく。
運輸 (トラック)	燃料価格が高止まりしているが、仕事量は例年並みである。 年末に向けて荷動きの増加を予測しているが、物価高騰の影響によって消費活動の動向が予測できず、先行きは不透明である。

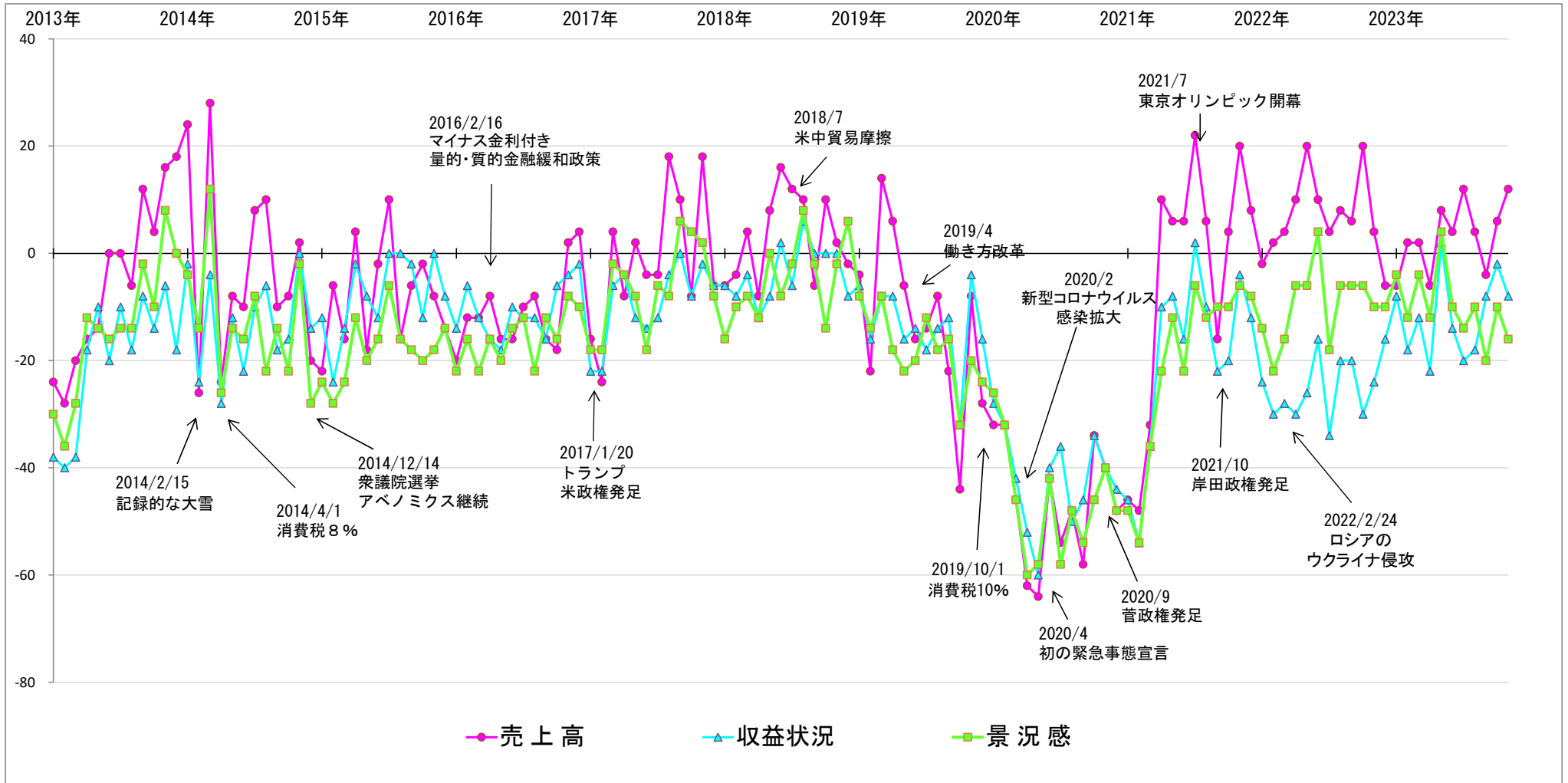
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2022年11月	2023年10月	2023年11月	2022年11月	2023年10月	2023年11月	2022年11月	2023年10月	2023年11月
売上高	5	▲ 20	▲ 5	3	23	23	4	6	12
収益状況	▲ 20	▲ 15	▲ 10	▲ 27	7	▲ 7	▲ 24	▲ 2	▲ 8
景況感	▲ 30	▲ 30	▲ 25	3	3	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 16

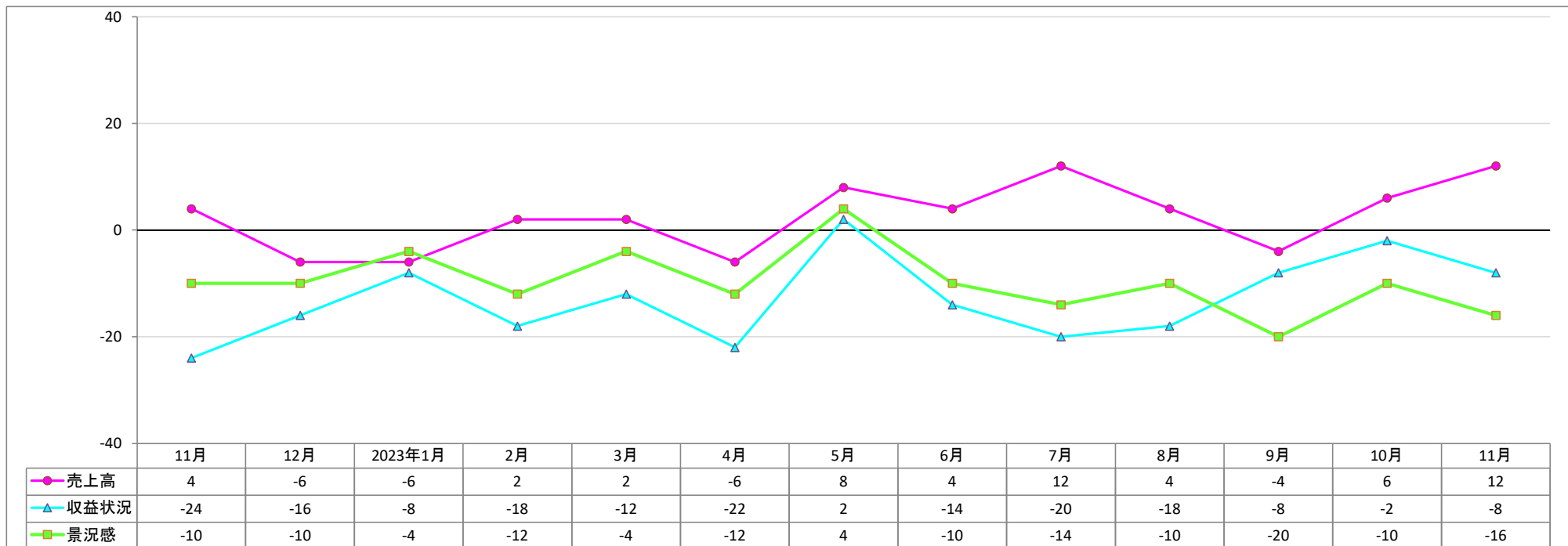
※( (良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



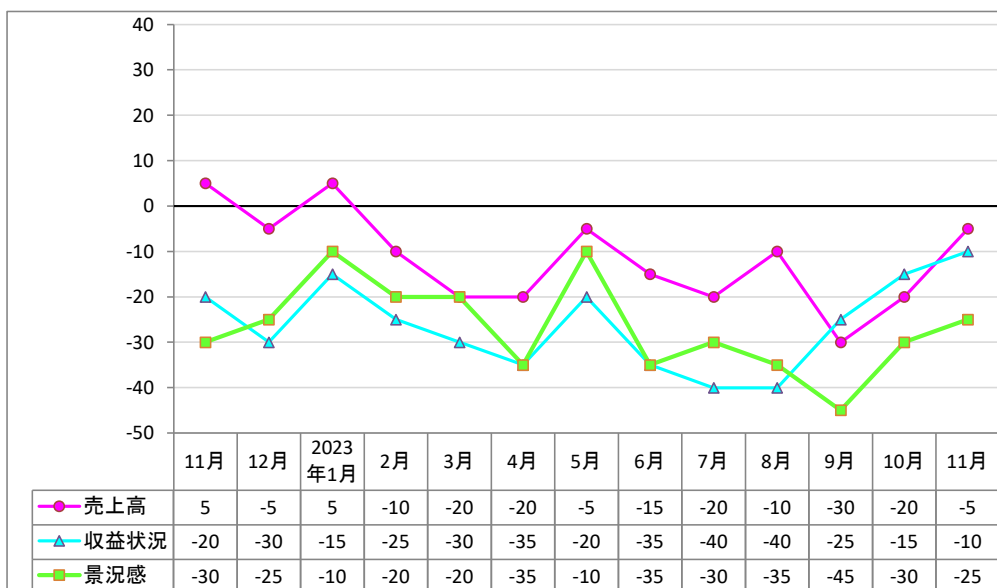
# D.I値の推移①(過去10年間) 2013年1月~2023年11月



# D.I値の推移②(過去1年間) 2022年11月~2023年11月



## 【製造業】



## 【非製造業】

